

四 半 期 報 告 書

2023年3月期

(第17期)

自 2022年4月1日

至 2022年12月31日

株式会社ウチヤマホールディングス

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
第2【事業の状況】	4
1【事業等のリスク】	4
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3【経営上の重要な契約等】	6
第3【提出会社の状況】	7
1【株式等の状況】	7
2【役員の状況】	8
第4【経理の状況】	9
1【四半期連結財務諸表】	10
2【その他】	19
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	20
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社ウチヤマホールディングス

【英訳名】 UCHIYAMA HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 武博

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川上 哲緒

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川上 哲緒

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	18,880,965	20,082,904	24,958,158
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	276,289	△125,981	△169,994
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△)	(千円)	22,920	△116,634	△650,043
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	68,793	△157,578	△629,732
純資産額	(千円)	13,633,941	12,533,591	12,885,201
総資産額	(千円)	31,604,133	30,501,834	30,570,447
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失(△)	(円)	1.19	△6.03	△33.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	43.1	41.1	42.1

回次		第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	(円)	27.80	△2.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第16期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第17期第3四半期連結累計期間及び第16期については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、「株式給付信託(J-E-S-O-P)」制度を導入しております。当該信託に係る信託口が保有する当社株式については、自己株式として計上しております。また、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失の算定上、当該株式数を控除する自己株式に含めて普通株式の期中平均株式数を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」の発出による店舗の臨時休業及び営業時間の短縮等、店舗の営業に対する制限が解除され、カラオケ事業及び飲食事業においては、来店客数等は次第に回復しておりますが、コロナ禍以前の水準に戻る見通しははまだ不透明であり、前連結会計年度に引き続き、当第3四半期連結累計期間においても、継続して営業損失を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

事業面におきましては、店舗の閉店や各種固定費の圧縮などコスト削減に努めると共に、withコロナ・アフターコロナの社会においては当面、消費や投資に慎重になる傾向が継続すると考え、新しい生活様式を意識した営業スタイルの確立やビジネスモデル、商品開発等に取り組んでおります。

資金面においても、当社グループの当第3四半期連結会計期間末日現在の現金及び預金の残高10,383,531千円に加え、当座貸越の未実行残高8,269,300千円と当面の資金を確保していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の第8波が到来し、感染者数増加の影響を受けながらも行動規制等が緩和され、徐々に経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きがみられましたが、地政学的リスク等による原材料価格・光熱費の高騰の影響により、経済環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが展開するカラオケ事業及び飲食事業におきましては、長期化した新型コロナウイルス感染拡大防止対策により大人数での会食や宴会に対する自主的な自粛等のビジネス層の利用控えなどにより、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントにおいて新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を優先課題として捉えるとともに、経営への影響を考慮した対応策を検討し、推し進めてまいりました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,082,904千円（前年同期比6.4%増）、営業損失は559,997千円（前年同期は営業利益6,989千円）、経常損失は125,981千円（前年同期は経常利益276,289千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は116,634千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益22,920千円）となりました。

なお、2022年3月期第3四半期連結累計期間において、当社では、カラオケ事業、飲食事業において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」の発出に伴う店舗の臨時休業及び営業時間の短縮中に発生した人件費、店舗賃借料、減価償却費等の固定費556,075千円を臨時休業等による損失として特別損失に計上しておりますが、当第3四半期連結累計期間では休業はしていないため営業費用として計上しております。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

a. 介護事業

介護事業におきましては、住宅型有料老人ホームを1ヶ所介護付有料老人ホームに転換し、それに伴い、デイサービスセンター、訪問介護事業所、居宅支援事業所をそれぞれ1ヶ所閉鎖しました。そのほか、障がい者支援事業の相談室事業所を閉鎖しております。また、障がい児通所支援事業放課後等デイサービスを3事業所、介護付有料老人ホームを3ヶ所新規開設しており、当第3四半期連結会計期間末時点での営業拠点は120ヶ所197事業所となりました。

新型コロナウイルス感染症の第8波が到来し、在宅介護サービスにおいては一部ご利用を控える動きが見られましたが、施設サービスにおける新規入居につきましては、ご本人、ご家族、病院等との連携を図り安全確認を十分に行った上で、積極的に受入れを行っております。それらの結果、当第3四半期連結累計期間での既存施設の平均入居率は92.5%（前年同期既存平均入居率92.5%）と安定的に推移しました。

また、経費面では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う入国制限の緩和がなされたことにより、インドネシアの現地法人において日本語の履修を終えて待機していた技能実習生等86名が当第3四半期累計期間に入国したため、受け入れに伴う費用を計上しております。また、エネルギー価格の高騰に伴い光熱費が上昇しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,048,144千円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は738,581千円（同40.7%減）となりました。

b. カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、新型コロナウイルス感染症第7波の収束による消費の回復が見られておりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大を受け、消費の回復が停滞する状況となりました。また、資源価格の高騰や円安の進行、物価高による個人消費の低迷が懸念されております。このような情勢のもと、引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底することで、店舗の衛生環境の整備に取り組んでおります。

それらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,064,290千円（前年同期比49.7%増）、セグメント損失は659,623千円（前年同期はセグメント損失619,582千円）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、新規開店を行っておらず退店を2店舗行ったことから、当第3四半期連結会計期間末時点での店舗数は81店舗となりました。

c. 飲食事業

飲食事業におきましては、カラオケ事業同様に新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境が続いております。この結果、売上高は356,151千円（前年同期比78.3%増）、セグメント損失は55,122千円（前年同期はセグメント損失108,866千円）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、新規出店及び退店を行っておらず、当第3四半期連結会計期間末時点での店舗数は11店舗となりました。

d. 不動産事業

不動産事業におきましては、当第3四半期連結累計期間においては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っております。この結果、売上高は483,663千円（前年同期比56.4%減）、セグメント利益は133,226千円（同49.9%減）となりました。

e. その他

その他におきましては、ホテル事業において、カラオケ事業、飲食事業同様に新型コロナウイルス感染症による影響が緩和されたものの、資源価格の高騰や円安の進行、物価高等により依然として厳しい事業環境が続いております。この結果、売上高は130,654千円（前年同期比44.0%増）、セグメント損失は83,851千円（前年同期はセグメント損失74,414千円）となりました。

② 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ68,613千円減少し、30,501,834千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より1,153,983千円減少し、14,508,282千円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少し、売掛金、流動資産（その他）が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より1,085,370千円増加し、15,993,552千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地、有形固定資産（その他）が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ282,996千円増加し、17,968,242千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より158,633千円増加し、9,549,177千円となりました。主な要因は、短期借入金、流動負債（その他）が増加し、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より124,363千円増加し、8,419,064千円となりました。主な要因は、長期借入金、固定負債（その他）が増加し、社債が減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より351,610千円減少し、12,533,591千円となりました。主な要因は、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末現在、10,383,531千円の現金及び預金を保有しております。資金の流動性については、当第3四半期連結会計期間末における流動比率は151.9%となっており、今後、十分な流動性を確保するために、比率を高めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,400,000
計	58,400,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,618,800	21,618,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	21,618,800	21,618,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日	—	21,618,800	—	2,222,935	—	1,939,791

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,215,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,399,100	193,991	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,100	—	—
発行済株式総数	21,618,800	—	—
総株主の議決権	—	193,991	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式72,100株を含めて表示しております。

2 「単元未満株式」欄には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式50株及び当社所有の自己株式27株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ウチヤマホールディングス	福岡県北九州市小倉北区 熊本2丁目10-10	2,215,600	—	2,215,600	10.25
計	—	2,215,600	—	2,215,600	10.25

(注) 上記の他、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式72,100株は、上記の自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,047,510	10,383,531
売掛金	2,246,296	2,536,554
商品	32,266	55,934
販売用不動産	390,947	244,961
貯蔵品	7,447	2,623
その他	937,796	1,285,258
貸倒引当金	—	△582
流動資産合計	15,662,265	14,508,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,853,013	6,639,744
土地	2,966,357	3,133,443
その他（純額）	633,191	747,105
有形固定資産合計	9,452,563	10,520,293
無形固定資産	42,555	40,016
投資その他の資産		
その他	5,441,931	5,459,301
貸倒引当金	△28,868	△26,059
投資その他の資産合計	5,413,063	5,433,242
固定資産合計	14,908,182	15,993,552
資産合計	30,570,447	30,501,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	573,849	701,224
短期借入金	3,237,800	3,710,700
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	2,999,160	2,593,949
未払法人税等	279,479	17,106
契約負債	136,808	146,793
賞与引当金	320,200	162,398
株主優待引当金	20,192	—
資産除去債務	2,966	—
その他	1,760,086	2,157,005
流動負債合計	9,390,544	9,549,177
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	6,907,313	6,999,863
資産除去債務	469,499	470,138
株式給付引当金	3,511	3,511
その他	854,377	915,551
固定負債合計	8,294,701	8,419,064
負債合計	17,685,245	17,968,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,664,695	2,664,695
利益剰余金	9,174,384	8,863,718
自己株式	△1,164,420	△1,164,420
株主資本合計	12,897,595	12,586,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,213	△37,579
為替換算調整勘定	△6,180	△15,757
その他の包括利益累計額合計	△12,393	△53,337
純資産合計	12,885,201	12,533,591
負債純資産合計	30,570,447	30,501,834

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	18,880,965	20,082,904
売上原価	17,666,992	19,516,729
売上総利益	1,213,973	566,175
販売費及び一般管理費	1,206,983	1,126,172
営業利益又は営業損失(△)	6,989	△559,997
営業外収益		
受取利息	8,965	10,702
受取配当金	13,205	15,496
受取保険金	95,150	118,577
補助金収入	108,248	320,837
その他	146,261	108,290
営業外収益合計	371,831	573,903
営業外費用		
支払利息	45,118	45,960
災害損失	51,578	82,733
その他	5,834	11,193
営業外費用合計	102,531	139,887
経常利益又は経常損失(△)	276,289	△125,981
特別利益		
固定資産売却益	—	29,900
投資有価証券売却益	2,000	—
助成金収入	※1 898,997	※1 253,076
特別利益合計	900,997	282,976
特別損失		
固定資産売却損	—	1,744
固定資産除却損	2,941	—
減損損失	189,607	12,533
関係会社株式売却損	5,873	—
臨時休業等による損失	※2 556,075	—
特別損失合計	754,498	14,277
税金等調整前四半期純利益	422,788	142,717
法人税、住民税及び事業税	329,996	206,583
法人税等調整額	69,871	52,768
法人税等合計	399,867	259,352
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,920	△116,634
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	22,920	△116,634

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	22,920	△116,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,397	△31,366
為替換算調整勘定	475	△9,577
その他の包括利益合計	45,872	△40,943
四半期包括利益	68,793	△157,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,793	△157,578
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 助成金収入

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮に係る感染拡大防止協力金を受給しております。また、店舗の臨時休業・営業時間の短縮の実施により支給した休業手当について雇用調整助成金等の特例措置を受けております。これらの助成金の受給額898,997千円を特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮に係る感染拡大防止協力金を受給しております。また、店舗の臨時休業・営業時間の短縮の実施により支給した休業手当について雇用調整助成金等の特例措置を受けております。これらの助成金の受給額253,076千円を特別利益に計上しております。

※2. 臨時休業等による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮を実施しました。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費等)を臨時休業等による損失として、特別損失に556,075千円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	451,852千円	493,404千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	97,015	5.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金360千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	194,031	10.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金721千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,435,036	2,046,964	199,798	1,108,415	18,790,214	90,751	18,880,965	—	18,880,965
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	133	31,006	900	32,039	—	32,039	△ 32,039	—
計	15,435,036	2,047,097	230,805	1,109,315	18,822,254	90,751	18,913,005	△ 32,039	18,880,965
セグメント利益 又は損失(△)	1,246,279	△ 619,582	△ 108,866	265,916	783,746	△ 74,414	709,332	△ 702,342	6,989

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△702,342千円の内容は、セグメント間取引消去380,056千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,082,399千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「カラオケ事業」セグメントでは160,970千円、「飲食事業」セグメントでは28,636千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	16,048,144	3,064,290	356,151	483,663	19,952,250	130,654	20,082,904	—	20,082,904
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	57	29,158	900	30,116	8,930	39,046	△39,046	—
計	16,048,144	3,064,348	385,310	484,563	19,982,367	139,584	20,121,951	△ 39,046	20,082,904
セグメント利益 又は損失(△)	738,581	△ 659,623	△ 55,122	133,226	157,062	△ 83,851	73,211	△ 633,208	△ 559,997

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び職業訓練事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△633,208千円の内容は、セグメント間取引消去389,977千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,023,185千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「カラオケ事業」セグメントでは12,533千円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高							
日本	15,435,036	2,046,964	178,062	1,108,415	18,768,478	90,751	18,859,229
アジア	—	—	21,736	—	21,736	—	21,736
顧客との契約から生じる収益	15,435,036	2,046,964	199,798	1,108,415	18,790,214	90,751	18,880,965
外部顧客への売上高	15,435,036	2,046,964	199,798	1,108,415	18,790,214	90,751	18,880,965

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高							
日本	16,048,144	2,942,970	353,451	407,302	19,751,868	102,696	19,854,564
アジア	—	—	—	—	—	27,957	27,957
顧客との契約から生じる収益	16,048,144	2,942,970	353,451	407,302	19,751,868	130,654	19,882,522
その他の収益	—	121,320	2,700	76,361	200,382	—	200,382
外部顧客への売上高	16,048,144	3,064,290	356,151	483,663	19,952,250	130,654	20,082,904

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び職業訓練事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	1円19銭	△6円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	22,920	△116,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	22,920	△116,634
普通株式の期中平均株式数(株)	19,331,023	19,331,023

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間72,150株、当第3四半期連結累計期間72,150株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

株式会社ウチヤマホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

九州事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウチヤマホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウチヤマホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。